

「キャリア教育」の背景・経緯について

～発達段階における指導の概観等～

平田 治夫

1 はじめに

「キャリア教育」の展開とそれが取り上げられてきた背景や経緯について、我が国の基本的な動きの概観から始め、その流れのポイントを整理し理解を進めたいと考えています。次に、発達段階における指導の概観に繋げ、その後「キャリア教育論」についても触れさせていただきます。

2 用語：「キャリア教育」について

何故「キャリア教育」という用語が「使われる」ことになったか、「つくられた」のかということについて、いくつかの視点から触れてみたいと思います。

- ① 「進路指導」⁽¹⁾ の用語は、中学校や高等学校では、その出口指導（高校受験や大学受験等）の意味で主として使われています。また、「進路」という用語は小学校（場合によっては幼稚園等）における働く人に対する理解を深める教育等を意識するには、使にくい表現と言えます。
- ② 「職業指導」⁽²⁻¹⁾ や「勤労観を育む教育」等の用語は、国内において（中学校卒の就職者はゼロではありませんが数としては少なくなり）、高校や大学等の出口・卒業によるいわゆる「就職活動」や「リクルート」に関連した内容等で扱われています。例えば義務教育から発達段階に応じて、高等学校・大学等までを通した、職業や働くこと等への意欲・理解などに繋げるには、「職業指導」の表記では繋がりにくさがあると思われれます。この用語の扱い方について少し触れますと、文部次官により昭和10年代にも、教科等との繋がりや広さをもつ指導について通達⁽²⁻²⁾が出されています。
- ③ 「起業家教育」の用語は、若者の自立や、いわゆる「アントレプレナーシップ(Entrepreneurship)」：独立・起業家精神等について意識した指導や教育となります。経済産業省がその実践的な教育として取組⁽³⁾を強めており、この点も特に重要と考えられます。「キャリア教育」はこの意味も含んだ用語の印象をもち、繋がりがながら扱われています。この点がかつての「文部省」の一時期と比べ、他省庁との連携で異なる印象をもつ人がいるかもしれません。
- ④ 「生涯学習」「生涯学習教育」等の用語では、いわゆる小学校・中学校の義務教育段階や高等学校・大学等での教育までを含めたというより、社会人や退職後・リタイヤした後の時期を想定する傾向が強くなると思われれます。
- ⑤ その他、近未来の職業環境や職種等の状況、労働環境に対する理解とその教育等で使われる意味や概念等についても同様に関連性を持ちつつ包含できる用語としては「キャリア教育」が、使いやすいと思われれます。

⑥ “キャリア教育”は、そのままの印象ならば、「経歴等」に対しての「教育」という捉え方や使い方が考えられますが、それとは別の新しい視点に立つことも可能で、ある程度の新しさ・インパクトがあり、より取り扱いやすさがあつたと思われま

す。これら①～⑥の妥当性・重要性などを背景としつつ（これら全て含めたなかで）、「小学校段階から発達段階に応じ」行う教育とし、

- ・イメージに広がりがある
- ・過去の進路関連の用語の趣旨等が含まれるなどの視点から「キャリア教育」の用語の使用が進められた面があると考えられます。

しかしその一方で、「キャリア」は現存する他の意味や使われ方が種々混在していたため、用語の「定義」（後述）が極めて重要な意味をもつこととなります。用語として「キャリア」と「教育」は、共に一般社会の中で、大学等研究機関や産業界等は言うまでもなく、広範囲に、多様な所で（非常に頻繁に）使われています。

その為「キャリア教育」は、混乱やあまり整理されないまま使われている等と批判する声が続く状態が生じていたと思われま

す。私個人としては、利用のされ方は、最近かなり落ち着いてきており、意味の理解や使い方も教育界中心にそれなりに定着してきていると感じています。一つの用語の使用法が落ち着くには時間が必要ですし、使用等については、周知の姿勢を継続することが大切ということではないでしょう。一方、類語の「キャリア (career)」は、経歴・履歴、生え抜き・出世等と訳され、日本では日常用語的に、「国家公務員採用総合職試験（院卒者試験）」（※旧名称「I種」、さらに遡ると「上級甲」等）等に合格し、上級職等につながっていく人たちを呼ぶ際に、現在も使われています。尚、「キャリア (carrier)」は別スペリ

グの単語ですが、語源はつながっていますし、カタカナ表記が同じで、「運搬人」より「感染者・保菌者」⁽⁴⁾でよく耳にする言葉と感じられる人も多いと思われま

3 職業等の将来予想について

す。この用語・定義についても種々立場等で使い方が異なっています。昨年の8月に、文部科学省から新学習指導要領に向けて「論点整理」が出されました。そこでの教育課程特別部会（報告）(H27.8.26)や、そこで使用されていた資料に、2020年から2030年、そしてそれ以降まで含めた今後の産業や労働環境等の将来像・見通しについて大幅な変化の想定も含みつつ触れられた個所があります。特に各方面で引用されるなどしておりセンセーショナルでインパクトがある内容として、次のような記述があげられます。

「2011年度にアメリカの小学校に入学した子供たちの65%は、大学卒業時に今は存在していない職業に就くだろう」（キャシー・デビッドソン氏（ニューヨーク市立大学教授）の予測）⁽⁵⁾。逆に言うと「今の子供の35%」が「現存している職業」で働くということですが、議論の余地があるところと思います。

例としてはやや弱い印象があるかもしれませんが（私の経験で思い浮かぶ仕事に）、小学生のとき駅の改札で特別な切り口のできるハサミで切符を切っていた「駅員」が、今はいなくなり無人の自動改札機等にかわったことがあります（しかし「駅員」がいなくなった訳ではありません）。職種ではありませんが、情報機器で「無くなった」例をあげます。多少遡りますが、「ポケベル（1968～2007）」があげられます。NTTによると、新製品の販売から契約数649万件（1996）をピークとし40年程でサービスの終了を迎えたと説明されています⁽⁶⁾。テレホンカード（1982～）等は使用が減りましたが、現在も使用できています。

通信関連機器等と違い、職業・職種はそれな

りに並存が継続する期間、就業者や雇用の保障・調整期間等が生じる面があり、社会から単純に、今ある職種・職業が完全に消えさるという話になりにくい場面等も考えられます。

これらの話題にも増し、とにかく目まぐるしく進化・発展等するものとして、コンピュータ関連機器の開発・技術革新、各種ネット環境の発達・拡大、日常生活での活用やスマホゲーム等での開発・普及があげられます。より新しいものやそこで関連し発生する経済活動・ビジネスチャンス・縮小部分などがあり、それらによる様々な社会現象が日々拡大等している状況にあります。最近では「人工知能」の開発・進化等も話題となっていますが、将来予想のキーとなるものに、これらに関連する職業分野があげられている訳です。

日本国内でも、将来予想に関連した内容として、「2030年、あなたの仕事がなくなる 将来あなたを襲う危機」⁽⁷⁾からの少し長い引用になりますが『機械との競争』(エリック・ブリニョルフソン、アンドリュー・マカフィー共著)が米国で論争の的となっている。コンピュータ技術の加速度的な向上が人間にしかできない仕事を大きく浸食し始めたと警告しているからだ。・・(中略)・・日本でも2000年からの5年間で、事務用機器操作員5割、会計事務員1割、商品販売外交員1割と高い就業者減少比率が見られた。実数ベースで最大の減少となった会計事務員では、実に31万人もの職が“消えている”。これらの中間所得層の消滅は会計ソフトウェアやネット販売の普及と無関係ではあるまい」等があります。この記事は2005年の国勢調査「日本の人口」を基に試算を行ったとされていますが、ITに関連した職種名等の微妙な変化の扱いについての難しさも含まれますし、分析の手法等もより研究しておくべき点が含まれるかもしれません。職種が「単純に消えた」でなく「どこかで別名に変容等しどこか別のかたちになり吸収されている可能性」もあるからです。がしかし、一つの試算として無視できない内容・予

測と思われます。尚この内容の詳細については本稿では扱いません。

いずれにしても、一般に「警告的」な内容には、センセーショナルな数字等が使われる傾向がありますが、これは、リスクは予想し考慮された、より悪い状況における想定を行わなければ、対応策の有効化につながりにくいことに関係があると思われます。

4 「キャリア教育」とは何か

日本における「キャリア教育」は文部科学省による提唱・取組で始まっています。従って文部科学省による「キャリア教育とは何か」⁽⁸⁾で行われた説明からの引用や内容を参考に、説明することが適切と考えます。※尚本稿では米国との関連については扱いません。以下、この資料⁽⁸⁾の内容と流れに留意し説明を進めます。

(1) 「キャリア教育」が提唱された背景

「キャリア教育」の重要性が叫ばれるようになった背景として、20世紀後半におきた地球規模の情報技術革新に起因する社会経済・産業的環境の国際化、グローバル化があげられ、さらに、社会環境の変化が、子供たちの成育環境を変化させたと同時に子供たちの将来にも多大な影響を与えることの重大性が指摘されています。

子供たちをめぐる課題では、「産業・経済の構造的変化、雇用の多様化・流動化等は、子どもたち自らの将来のとらえ方にも大きな変化をもたらしている。子どもたちは、自分の将来を考えるのに役立つ理想とする大人のモデルが見付けにくく、自らの将来に向けて希望あふれる夢を描くことも容易ではなくなっている」⁽⁸⁾とされています。また身体的な早熟傾向と、精神的・社会的側面の発達、全人的発達がバランス良く進まず「具体的には、人間関係をうまく築くことができない、自分で意思決定できない、自己肯定感をもてない、将来に希望をもつこと

ができない、といった子どもの増加」⁽⁸⁾にも言及しています。

自立的に自分の未来を切りひらいて生きていくためには、変化を恐れず、変化に対応していく力と態度を育てることが不可欠とされ、「子どもたちが、未知の知識や体験に関心を持ち、仲間と協力して学ぶことの楽しさを通して、未経験の体験に挑戦する勇氣とその価値を体得することで、生涯にわたって学び続ける意欲を維持する基盤をつくる」⁽⁸⁾などとされ、いわゆる「アクティブ・ラーニング」に繋がる説明も含まれています。

「生きる力」を身に付けることにより、それぞれが直面するであろう様々な課題に柔軟かつたくましく対応し、社会人として自立していくことができるようにする教育が、強く求められているとして、「キャリア教育」の重要性が説明されています。ここが、スタンスとして核心・結論の中心部分と考えられます(下線は筆者)。今後この視点で、論点等の整理を進める必要があると考えています。

次に、「キャリア教育」の登場についてですが、「キャリア教育」という文言が公的に登場し、その必要性が提唱されたのは、中央教育審議会(平成11年12月)による初等中等教育と高等教育との接続の改善について触れられたときが初めてです。したがってこれ以前の時期の進路指導等に対し「キャリア教育」の用語で論述することは基本的には不適切で、注意が必要です。「キャリア教育を小学校段階から発達段階に応じて実施する必要がある」⁽⁸⁾とされ、各学校ごとに目的を設定し、教育課程に位置付けて計画的に行う必要性が提唱されています。国立教育政策研究所生徒指導研究センターが行った報告⁽⁹⁾では、子供たちの進路・発達をめぐる環境の変化について、「職業観・勤労観の育成が不可欠な『時代』を迎えた」⁽⁹⁾とされ、さらに、学校段階における職業的(進路)発達課題とともに、「職業観・勤労観を育む学習プログラムの枠組み(例)」⁽⁹⁾が示されました。同年、文

部科学省内に「キャリア教育の推進に関する総合的調査研究協力者会議」が設置され、報告書「児童生徒一人一人の勤労観、職業観を育てるために」⁽¹⁰⁾が発表されました。平成15年には、文部科学省、厚生労働省、経済産業省、経済財政政策担当の大臣のもと、「若者自立・挑戦戦略会議」によって「若者自立・挑戦プラン」が策定され、「若者が自らの可能性を高め、挑戦し、活躍できる夢のある社会」⁽¹¹⁾と、「生涯にわたり、自立的な能力向上・発揮ができ、やり直しがきく社会」⁽¹¹⁾があげられ、「キャリア教育」の推進が重要な柱として位置付けられました。その後平成18年には、内閣官房長官、農林水産大臣、少子化・男女共同参画担当大臣も加え、「若者の自立・挑戦のためのアクションプラン(改訂)」が策定され、「キャリア教育」のさらなる充実が提唱されてきました。

参考事項として、この間の法改正等について簡略に列記します。

平成18年(2006年)	12月	教育基本法改正
平成19年(2007年)	6月	学校教育法改正
平成19年(2007年)	11月	中央教育審議会教育課程部会「審議のまとめ」
平成20年(2008年)	1月	中央教育審議会「答申」

(2) 「キャリア教育」の定義について

当初、中央教育審議会(平成23年1月31日)では「キャリア教育」を「一人一人の社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てることを通して、キャリア発達を促す教育」と定義しました。しかし、そこでの説明で、「新しい教育活動を指すものではない」としてきたことで、従来の教育活動のままでよいと誤解されたり、「体験活動が重要」という面から職場体験活動さえ行えばそのままキャリア教育を実践し推進しているようにみなされるなど、各教員の理解・実践の水準等に、ばらつきも生じました。実は、これには、「キャ

リア教育」のとらえ方が変化してきた経緯も影響していると考えられています。

「変化してきた経緯」について少し長くなりますが、説明の核となる内容を【 】で以下引用します。【中央教育審議会「初等中等教育と高等教育との接続の改善について（答申）」（平成11年）では、キャリア教育を「望ましい職業観・勤労観及び職業に関する知識や技能を身に付けさせるとともに、自己の個性を理解し、主体的に進路を選択する能力・態度を育てる教育」であるとし、進路を選択することにより重点が置かれていると解釈された】⁽⁸⁾。またさらに、【キャリア教育の推進に関する総合的調査研究協力者会議報告書（平成16年）では、キャリア教育を『キャリア』概念に基づき『児童生徒一人一人のキャリア発達を支援し、それぞれにふさわしいキャリアを形成していくために必要な意欲・態度や能力を育てる教育』にとらえ、「端的には」という限定付きながら「勤労観・職業観を育てる教育」としたこともあり、勤労観・職業観の育成のみに焦点が絞られてしまい、現時点においては社会的・職業的自立のために必要な能力の育成がやや軽視されてしまっていることが課題として生じている】⁽⁸⁾と述べられるなど、「キャリア」、「キャリア教育」の使い方・意味等について整理が進められてきました。「キャリア」については、

【キャリアとは】 *****

キャリアとは：（前略）人が、生涯の中で様々な役割を果たす過程で、自らの役割の価値や自分と役割との関係を見だしていく連なりや積み重ねが、「キャリア」の意味するところである。

（中央教育審議会「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について（答申）」（平成23年1月31日）

とされています。

「キャリア」(career)という言葉は、一般社会で古くから使われてきたため、極めて多様に用いられてきており、そのことが「キャリア

教育」に様々な見解を生む一つの要因となったこと。国の捉え方としては、人がたどる行路や足跡、経歴、遍歴なども意味するというようになっていましたが、そこでは『キャリア』は、特定の職業や組織の中での働き方にとどまらず、広く『働くこととのかかわりを通しての個人の体験のつながりとしての生き様』を指すようになった。⁽⁸⁾と整理されています。本稿では同様の立ち位置で考えを進めていきますが、私のここでの整理は「特定の経験等をさすのではなく、人の生きていく過程の全ての経過をもって捉える」と考えました。結果として捉え方の幅が非常に広がっている印象は否定できません。

さらに、本文から引用すると、『人が、生涯の中で様々な役割を果たす過程で、自らの役割の価値や自分と役割との関係を見だしていく連なりや積み重ね』の総体を『キャリア』にとらえるのである⁽⁸⁾と結ばれ、総体の捉えかたが示されています。

次に、「キャリア発達」について説明します。

【キャリア発達とは】 *****

キャリア発達とは：社会の中で自分の役割を果たしながら、自分らしい生き方を実現していく過程を「キャリア発達」という。（中央教育審議会「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について（答申）」（平成23年1月31日）

とされています。また言い方を換え『自己の知的、身体的、情緒的、社会的な特徴を一人一人の生き方として統合していく過程』が『キャリア発達』である。具体的には、社会の中で自分の役割を果たしながら、自分らしい生き方を実現していくことがキャリア発達の過程⁽⁸⁾とされ、キャリア発達もかなり幅の広い捉え方で説明されています。

国立教育政策研究所生徒指導研究センターでは、「職業観・勤労観をはぐくむ学習プログラムの枠組み（例）」を開発し、キャリア発達を

促す視点に立って、将来自立した人として生きていくために必要な具体的な能力や態度を構造化し、例を示しましたが、そこで話題になった内容に「4領域8能力」があげられます。

(3) 「4領域8能力」の枠組みについて

先に述べた学習プログラムでは、その枠組みの(例)として、

「人間関係形成能力」「情報活用能力」

「将来設計能力」「意思決定能力」

の4つの能力領域と、それに続く8能力があげられています。ここでの説明としては「この枠組みは、一定の普遍性をもつように開発されたものであるが、あくまで一つの例であって、そこに示された4領域8能力を育成しなければキャリア発達を促すことはできないというものではない。

実際に、これらの能力は、互いに関連しており、重なりや重み付けの程度も異なることから、明確に独立して存在するものではなく⁽¹²⁾とされ、これらの能力以外の存在についても触れられています。例えば、神奈川県立総合教育センターの資料では、別例として「5領域10能力」が【表-1】⁽¹³⁾の右側半分のような内容で示されています。

○ ここで国立教育政策研究所（以下、国研）と神奈川県における表の項目名の主な差は、国研の人間関係形成能力（・自他の理解力・コミュニケーション能力）が、神奈川県では自己教育能力（・自己理解力・自己表現力）と人間関係能力（・他者理解能力・コミュニケーション能力）⁽¹³⁾とされている点です。

この差の背景には、神奈川県の自己客観視・認知心理学に関係した視点や自己肯定感・自己有用感・自己表現に関する視点の影響等が考えられます。他に用語で、国研の情報活用能力における「探索」能力が、「活用」能力とされています。

【表-1】

○国立教育政策研究所生徒指導研究センター(平成14年)		○神奈川県立総合教育センター(平成17年3月)	
領域	能力説明	領域	能力説明
人間関係形成能力	自他の理解能力	自己教育能力	自己理解能力
	コミュニケーション能力		自己表現能力
情報活用能力	情報収集・探索能力	人間関係能力	他者理解能力
	職業理解能力		コミュニケーション能力
将来設計能力	役割把握・認識能力	情報活用能力	情報収集・活用能力
	計画実行能力		職業理解能力
意思決定能力	選択能力	将来設計能力	役割把握・認識能力
	課題解決能力		計画実行能力
		意思決定能力	選択能力
※下線部は同表現です。			課題解決能力

○ 国研や神奈川県の例では、領域・能力については、いずれも小中高で共通使用されていますが別例として、経過的には平成8年以降に研究された「4領域12能力」の試作や、学校個別等で、例えば、小学校で「4領域6能力（静岡県沼津市立原東小学校・平成16年）」の作成例、小中一貫（京都教育大学附属京都小学校・中学校・平成15年）におけるカリキュラム開発への取組の中で、国の4領域8能力に2領域4能力[自己分析能力(自己評価力・自己決定力)、社会参画能力(社会参加能力・社会貢献能力)]を加えた例などがあります。

また、各学校の状況等により独自に作成されてもよいという考え方が示されています。そして、これらは、「キャリア教育」の基本的な内容を指導等する際には、大変重要な内容になると考えられます。

5 発達段階の考え方について

これまで進めた「キャリア教育」についての説明は、本稿のサブタイトルとした「発達段階における指導の概観等」の背景の説明にそのまま繋がるものです。

学齢については、見方が分かれる点はあると思われませんが、「子どもたち」とされている対象の小中高校生等だけが直面するのではなく、今後、大学生や専門学校生などが、「深刻な場面」に直面する可能性が考えられます。いわゆる成人やその少し前段階の年齢に達するまでの「子どもたち」を主な対象とし発達段階を想定し「キャリア教育」の議論は主として進められています。

しかし、「キャリア教育」が生涯学習社会をその視野に入れていることで対象者が、発達段階としては、完成期から人生の終期等にわたる成人・社会人にまで広がりを見せることになっています。実感のわかない方への具体的な例としては、「放送大学」があげられると考えています。30～40代を中心に10代から90代までの幅広い年代の人達・8万人以上が学ぶ大学⁽¹⁴⁾となっています。そこでは、心理学や法律他、数学、物理学等やキャリアに関係した科目等も設定されています。

いずれにしても社会の変革の波は、労働している社会人にこそ生活に直結した重大な問題となっていくことが予想されます（この点の考え方等は、本稿のテーマとしていませんので、別途扱いたいと思います）。

また、小中高校教員の指導力の育成について考えたときに、小学校、中学校、高等学校のそれぞれに対し「キャリア教育の手引き」が文部科学省により作成されています。この手引きの内容を、丁寧に見ていくだけで、かなりの作業が必要となりますが、例えば教職を目指す大学生等が学ぶ題材として大切な内容と考えています。

6 「キャリア教育論」について

「キャリア教育論」と大学生が聞いた時に、期待し要望が強いのは、企業研究と就活等に直結するような情報が中心となるかもしれません

が、ここで想定している「教育論」は、当然、その期待と「ズレ」が生じてます。

一般に「教育論」が本来持つべき姿勢には、今後の「教育」のあり方について論ずる視点があると考えられます。しかし目指すべきは「学問のための学問」ではなく、日本や世界の人々の勤労観・職業観の比較や分析、主として日本における過去から現代までの就労環境等の変遷や背景、現代の日本の大学生を取り巻く諸情勢。そして目の前の現実から今後の日本と世界を見渡した展望等、幅の広い情報検索能力を獲得しつつ、大学生各自の課題についても適宜、深く汎用性を持たせた鳥瞰的な視点に立った研究に取り組み、必要に応じ柔軟に能力の（再）開発・発掘等への意欲を支える内容が含まれていることが重要です。このことは、国がねらいとしている点につながるといえます。さらに現代社会が抱える様々な課題に対して「問題提起型」・「課題解決型」等の姿勢で取り組む内容なども考えられます。

7 まとめとして

一般に、大学生に対しての「キャリア教育」を考えたときには、本人のリクルート活動に関したものが最大の懸案事項と考えられます（大学院等進学も相当の場合はその準備ととらえられます）。しかしその多くは「キャリア教育」と呼ぶよりも、就職すべきまたは就職したい「企業等の選択」と実際の「就職試験」「企業研究」に特化していくし、その傾向・希望が強いと考えられます。いわゆる「就活」「リクルート活動」です。実際大学等で、就職した新卒者から話を聞く、中堅として働く卒業生や企業人等を講師とした研修の設定等が数多く行なわれています。当然のことですが大学生にとって、就職に重たく影響するものに、本人の専攻学部・学科や取得した資格等があります。

一方大学にとっても、学生の就職状況の結果・実態が大学の受験希望者数等に影響するこ

とになります。これらの点を含め、総合的に、より客観的に見る力を付ける必要性を感じ、そこに「キャリア教育」の視点も含まれていると考えられます。国による様々な指導、免許・資格制度等の考え方、教育の枠組みそのものに対する考え方などの動向には、今後、より注視していくことが重要になります。

少子化・高齢化やグローバル化等が叫ばれる社会情勢の中で、教育の場の大学も、規模の大きい学部学科構成のもとに柔軟性等を導入し次の時代を乗り切るのか、より小規模な学部学科構成等に細分化することなどで対処していくのか、またはその複合型などで進むのか、大学生への「キャリア教育」と共に、大学の学部・学科等のあり方や、教え方のスタンスそのものも、改めて見つめなおしをせまられる時代がきているとも考えられます。

一方で、学生の気持ちとして「漠然とした不安感」は存在する。若者たちは、見えない未来を考えて落ち込むより、それなりに幸せな今だけを見ながら暮らして行こうという思いを持ちやすい時代になっている⁽¹⁵⁾という状況も感じられます。

このような背景・現状の中において、今後「キャリア教育」に課せられ期待されるものはより大きくなり、そしてその重要性はより増すことはあっても減る状況にはならないと考えられます。

[引用・参考文献] ※〈〉: 補足説明 (2 箇所)

(1) 「わが国の職業指導・進路指導の成立と展開 (II)」吉田辰雄 (2004.2)

※『昭和32年に職業指導という用語に代わって「進路指導」の用語が公用語として登場した』

(*2-1) 「わが国の職業指導・進路指導の成立と展開 (I)」吉田辰雄 (2003.3)

※『大正4年 (1915)、当時、東京帝国大学教授の入澤宗寿がその著書「現今の教育」でアメリカのボケイショナル・ガイダンス (Vocational Guidance) を職業指導と翻訳して紹介したのが最初である』 ※〈これ以前の国内の用語では「就業案内」, 「職業案内」の用語使用の説明がされています。〉

(*2-2) 「わが国の職業指導・進路指導の成立と展開 (I)」吉田辰雄 (2003.3)

『昭和17年12月に文部次官通達の形で「国民学校ニ於ケル職業指導ニ関スル件」が出され「職業指導ハ、全学年ヲ通シテ各教科ノ授業ニ即シテ』

(3) 『「生きる力」を育む起業家教育のススメ 小学校・中学校・高等学校における実践的な教育の導入例』経済産業省 (H27.7)

(4) 研究社「新英和中辞典」他

(5) 「According to Cathy N Davidson, fully 65 percent of today's grade-school kids may end up doing work that hasn't been invented yet. : Virginia Heffernan (2011)」
※ fully : completely, sufficiently, more than adequately etc.

(6) NTTドコモレポートNO.55 (2007.3.13)

(7) 週刊東洋経済部 (2013年2月25日)

(8) 文部科学省 初等中等教育局児童生徒課)-(HP) 登録:平成23年10月「キャリア教育とは何か」

(9) 国立教育政策研究所生徒指導研究センター「児童生徒の職業観・勤労観を育む教育の推進について (調査研究報告書)」(平成14年11月)

(10) 文部科学省内「キャリア教育の推進に関する総合的調査研究協力者会議」報告書「児童生徒一人一人の勤労観、職業観を育てるために」(平成16年1月)

(11) 若者自立・挑戦戦略会議:「若者自立・挑戦プラン」(平成15年6月)

(12) 国立教育政策研究所生徒指導研究センター「職業観・勤労観をはぐくむ学習プログ

ラムの枠組み（例）」（平成14年11月）

(*13) 神奈川県教育委員：神奈川県総合教育センター（H17.3）「キャリア教育推進ハンドブック」

(*14) 「放送大学」公式サイト（H28.7）※「放送大学学園」により設置される。

※＜テレビやラジオ，インターネットを通じて好きな時間に学習できる通信制大学・大学院。認定心理士，臨床心理士の資格等の取得が可能。＞

(*15) 「不透明社会の中の若者たち」片桐新自（関西大学出版2014.7）